



Regulatory Data Sheet

Copyright, 2022, 3M Company. All right reserved. 本情報は、3M社の製品を適切にご使用頂くために作成したものです。複製および/またはダウンロードをする場合には、以下の条件をお守り下さい。(1) 3M社から書面による事前承認を得ることなく情報を変更したり、一部を抜粋して使用しないで下さい。(2) 本情報を営利目的で転売または配布をしないで下さい。

このRegulatory Data Sheetは、顧客の要求に応じて提供されています。

SDS番号	32-3225-3	版	1.01
発行日	2022/10/27	前発行日	2022/10/16

Y-4914, Y-4920, Y-4930, Y-4950

会社情報

供給者	スリーエム ジャパン株式会社
所在地	本社 東京都品川区北品川6-7-29
担当部門	テープ・接着剤製品技術部
電話番号	042-779-2188

規制と業界標準

紛争鉱物

米国証券取引委員会（「SEC」）が金、コロンバイト-タンタル（コルタン）、スズ石、ウルフラマイト、またはそれらの誘導体（スズ、タンタル、タングステン）として定義している紛争鉱物は含まれず、上記の製品の「機能に必要なまたは生産に必要な」ではありません。「機能または生産に必要な」という用語は、SECの紛争鉱物規則77 Fed. Reg. 56274 (Sept. 12, 2012)に基づいて定義されています。

EU REACH

この製品は、製品を構成するすべての物品を含め、REACH 59 条の高懸念物質（SVHC）物質を0.1重量% 以上含んでいません。2022 年 6 月に発効する候補 SVHC リストの物質を反映しています。

EU RoHS

この製品は、EU指令2011/65 / EU（改正RoHS / RoHS 2）で設定され、この指令の付属書IIに記載されている最大濃度値（MCV）を超えていません。これは、この製品内の各均質材料が次のMCVを超えないことを意味します。

- (a) 鉛、水銀、六価クロム、ポリ臭素化ビフェニルまたはポリ臭素化ジフェニルエーテルの0.1%（重量）。
- (b) カドミウムについては0.01%（重量）。

EU RoHSフタル酸エステル

この製品は、EU指令2011/65 / EU（改正RoHS / RoHS 2）で設定されたフタル酸エステルの最大濃度値（MCV）を超えません（EU 2015/863で修正）。これは、カテゴリー1-7、10-11の製品については2019年7月22日以降、カテゴリー8および9の製品については2021年7月22日以降の完成したEEEに適用されます。つまり、この製品内の各均質材料は、DEHP、BBP、DBP、DIBPの各フタル酸エステルのMCVの0.1%（重量）を超えません。

対象の化学物質および/または化合物

コバルト及びその化合物：意図的に添加されていません。

マイカ：意図的に添加されていません。

免責事項：本書に記載される重要なコンテンツに関連する情報は、製造者の知識ならびに事実と考える事項であり、その全部または一部は製造者のサプライヤーから提供される情報に基づいています。本書は、製造者の製品に関してよくあるご質問に回答することを目的とするものであり、この製品または他の製造者の製品について関心を持たれるか、もしくはこの製品または他の製造者の製品で規制される可能性のあるすべての物質を包括的に記載することを意図したものではなく、また、この製品に適用される可能性のあるすべての法規制を包括的に要約することを意図したものでもありません。物質がリストに記載されている場合、そのリストはかかる物質の安全性、環境または健康への影響に関する特定の判断を推測したり、構成したりするものではありません。情報は、それを受け取った方がご使用前にお考えの目的に適合するかどうか独自にご判断いただくという条件で提供されます。お客様は、製品の使用目的を考慮して、法律および規制の専門家と相談の上、適用される規制について判断されることが推奨されます。救済および責任の制限：製品が本書の情報に合致していないことが証明された場合、製造者の全ての責任と購入者の唯一の救済は、法律で認められる範囲内において、不適合である旨書面によりお知らせいただき、且つかかる不適合製品を製造者に返品いただいた後の合理的な期間内に、製造者の選択より (i) 良品との交換、または (ii) 不適合製品について購入者が支払った価格の払い戻しのいずれかとなります。いかなる場合であっても、製造者は、製品の使用、誤使用、利用不能を含む、この証明書に関連し、またはこれに起因する直接的、付随的、特別的、または派生的な損害（利益、収益、またはビジネス機会の損失を含むがこれらに限定されない）について責任を負わないものとします。書面で別段の定めがない限り、上記の内容はいかなる方法によっても放棄、変更、または補足されるものではありません。